

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,006,508	流動負債	9,723,416
現金及び預金	1,352,754	買掛金	162,791
受取手形	2,616	短期借入金	6,048,700
売掛金	217,827	1年以内返済の長期借入金	2,944,300
有価証券	9,998	未払金	19,070
販売用不動産	169,901	未払費用	266,052
商品及び原材料	39,048	未払法人税等	13,232
貯蔵品	47,728	未払消費税等	30,508
前払費用	95,160	預り金	99,488
未収入金	22,072	賞与引当金	44,362
その他の流動資産	51,671	その他の流動負債	94,910
貸倒引当金	2,270		
固定資産	9,421,601	固定負債	1,417,095
有形固定資産	7,760,151	長期借入金	283,450
建物	6,191,013	繰延税金負債	7,174
構築物	159,268	退職給付引当金	107,830
機械及び装置	32,085	預り保証金	1,009,540
車輛及び運搬具	10,201	その他の固定負債	9,100
器具及び備品	117,296	負債合計	11,140,512
土地	1,240,641	資本の部	
建設仮勘定	9,645	資本金	1,243,544
無形固定資産	73,707	資本剰余金	1,270,784
借地権	5,926	資本準備金	1,270,784
電話加入権	20,157	利益剰余金	2,236,308
温泉利用権	46,694	利益準備金	66,008
その他の無形固定資産	929	当期末処理損失	2,302,316
投資その他の資産	1,587,741	株式等評価差額金	10,540
投資有価証券	88,092	自己株式	964
破産更生債権等	1,200		
長期前払費用	3,644	資本合計	287,596
差入保証金	1,077,868	負債 資本合計	11,428,109
年金保険積立金	303,929		
会員権	25,495		
その他の投資	88,913		
貸倒引当金	1,400		
資産合計	11,428,109		

損 益 計 算 書

(自平成15年4月 1日
至平成16年3月31日)

(単位 :千円)

科 目		金 額	
経常	営業損益の部	営業収益	
		売 上 高	6,394,760
	営業費用		
	売上原価及び一般管理費	6,055,242	6,055,242
	営業利益		339,518
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息・配当金	318
	その他の営業外収益	54,016	54,334
	営業外費用		
支払利息	200,641		
その他の営業外費用	7,974	208,615	
	経常利益		185,236
特別損益の部	特別利益		
	過年度未払費用等戻入益	29,347	29,347
	特別損失		
	固定資産除却損	16,501	
	子会社整理損	238,908	
	販売用不動産評価損	52,168	
	差入保証金償却損	40,000	
投資有価証券評価損	3,785		
その他の特別損失	4,390	355,754	
税引前当期純損失			141,170
法人税、住民税及び事業税			13,232
当期純損失			154,402
前期繰越損失			2,147,914
当期末処理損失			2,302,316

重要な会計方針

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、「財務体質の改善」、「徹底した経営の効率化」、「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当期末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。しかしながら、一部の銀行の借入金について当期末までに借換の合意がなされておりません。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これらの状況を解消すべく、借換について第2次中期経営改善計画に基づき早期に銀行の合意を得る予定であります。第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。

まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。

また、「収益力の向上」、「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。

計算書類等は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類等に反映しておりません。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

【1】子会社株式・・・移動平均法による原価法

【2】その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

【1】販売用不動産・・・ 個別法による原価法

【2】商品・原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

【1】有形固定資産・・・ 定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物付属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

【2】無形固定資産及び・・・ 定額法
長期前払費用

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 【1】貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 【2】賞与引当金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 【3】退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

4. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権	短期	10,311千円	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		9,484,879千円	
(3) 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。			
	建	物	307,629千円
	土	地	54,511千円

	計		362,140千円

- (4) リース契約により使用している重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに厨房設備等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 投資有価証券には子会社株式0千円が含まれております。
- (6) 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 有価証券 | 9,998千円 |
| 販売用不動産 | 169,901千円 |
| 有形固定資産 | 5,924,698千円 |
| 投資有価証券 | 36,534千円 |
- (7) 資本の欠損の額 2,303,281千円
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
- 10,540千円

5. 損益計算書の注記

- (1) 1株当たり当期純損失 14円 14銭
- (2) 子会社整理損は、ザカモガワオーストラリアピーティーワイリミテッド及びカモガワインターナショナルホテルズアンドレストランマネジメントピーティーイーリミテッドの清算に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 株式評価損 | 109,179千円 |
| 貸倒損失 | 128,042千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,686千円 |
| ----- | |
| 計 | 238,908千円 |